



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	335,549	8.8	8,161	4.7	8,665	△5.8	8,093	49.8
24年3月期第2四半期	308,494	△6.9	7,794	△26.0	9,201	△19.1	5,402	△21.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,084百万円 (△15.9%) 24年3月期第2四半期 3,669百万円 (74.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	63.23	—
24年3月期第2四半期	42.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	465,864	215,401	44.5
24年3月期	450,842	212,744	45.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 207,420百万円 24年3月期 204,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	671,000	6.2	16,400	22.1	17,600	12.2	13,600	58.7	107.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	138,408,285 株	24年3月期	138,408,285 株
25年3月期2Q	11,693,852 株	24年3月期	9,893,787 株
25年3月期2Q	128,000,186 株	24年3月期2Q	128,514,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13
(1) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般の概況

当第2四半期における当社グループを取り巻く環境は、長期化する円高や世界経済の減速に加え、対中摩擦の高まりにともなう中国国内における日系企業の生産・販売への影響等により、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期の業績は、国内販売は1,847億9千万円（前年同期比2.7%増）、海外販売は1,507億5千万円（同17.3%増）となり、売上高は3,355億4千万円（同8.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費も増加したことにより、営業利益は81億6千万円（同4.7%増）、経常利益は為替差益が減少したこと等から86億6千万円（同5.8%減）となりました。また、四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上した影響等により80億9千万円（同49.8%増）となりました。

セグメント別の概況

当社は、平成24年4月からの3カ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。なお、各事業セグメントの対象業界および取扱商品は「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」をご参照ください。

また、以上のセグメント変更にともない、前第2四半期における売上高を変更後の区分方法により組替えしております。

【機能素材】売上高 : 953億9千万円 前年同期比6.7%増

機能素材につきましては、国内での売上が微減および欧米での売上が減少したものの、東南アジアでの売上が大幅に増加および北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

- ・機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少しましたが、塗料原料関連の売上が建築・自動車用途向けなどに増加したほか、自動車業界向けウレタン原料の売上も増加したこと等により、事業全体として売上は増加しました。
- ・スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤は堅調に推移したものの、加工油剤原料関連、半導体封止材関連および有機合成原料の売上が減少したほか、精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

【加工材料】売上高 : 1,077億6千万円 前年同期比1.5%減

加工材料につきましては、北東アジアおよび東南アジアを中心に海外での売上が増加したものの、欧米での売上が微減および国内での売上が減少し、全体として売上は微減しました。

- ・色材事業は、第1四半期に堅調に推移したディスプレイ関連向け機能色素をはじめ、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が減少し、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集約したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。
- ・OA・家電用途関連の事業は、アジアでの合成樹脂の販売が全般的に好調に推移し、成型機の輸出売上も増加したものの、国内向け販売の減少および一部ユーザー向けの合成樹脂の売上が生産調整の影響を受けたため、事業全体として売上は減少しました。
- ・機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、絶縁シートの売上が減少したものの、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上は微増、反射防止シートの売上が大幅に増加したため、事業全体として売上は増加しました。

【電子】売上高 : 552億4千万円 前年同期比6.7%増

電子につきましては、東南アジアでの売上は減少したものの、北東アジアでの売上は大幅に増加、国内および欧米での売上は微増し、全体として売上は増加しました。

- ・電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、重電向けは堅調に、携帯電話向けは好調に推移しましたが、半導体および液晶パネル製造用薬液は減少したため、事業全体として売上は減少しました。
- ・電子資材事業は、液晶用フィルム関連はユーザーでの生産調整を受け減少しましたが、タッチパネル用部材、LED照明用部材等が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

【自動車・エネルギー】売上高 : 421億9千万円 前年同期比20.6%増

自動車関連の事業は、国内においては、エコカー補助金および昨年の東日本大震災の影響による自動車販売減の反動で生産台数が大幅に伸長し、自動車業界向け原材料・部品等の売上は増加しました。海外においても日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い、北東アジア、東南アジア、北米での売上が全般的に順調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

【生活関連】売上高 : 345億1千万円 前年同期比53.7%増

生活関連につきましては、前期に買収した(株)林原の機能性糖質事業(当第2四半期の売上高123億円)を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

- ・ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連および検査薬・医療材料関連が好調に推移、生活資材の売上も増加しました。機能性糖質関連は、主力のトレハロースをはじめ新製品の上市もあり、食品向けを中心に販売は好調に推移しました。また、酵素・発酵生産物関連も、食品、澱粉糖業界向け販売が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。
- ・化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新健康食品および若年層を狙った新製品の上市による売上の増加はありましたが、昨年度販売を開始した化粧品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

【その他】売上高 : 4億2千万円 前年同期比3.2%減

特記すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**資産、負債、純資産等の状況**

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、無担保社債300億円の発行による現金及び預金の増加等(調達資金のうち200億円は短期借入金の返済に充当)により、前連結会計年度末に比べ185億5千万円増加の3,008億3千万円となりました。固定資産は、土地及び建物の取得等による有形固定資産の増加があったものの、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ35億3千万円減少の1,650億3千万円となりました。この結果、総資産は、150億2千万円増加の4,658億6千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少があったものの、無担保社債の発行や買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ123億6千万円増加の2,504億6千万円となりました。

純資産は、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得があったものの、四半期純利益80億9千万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億5千万円増加の2,154億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から0.9ポイント低下し、44.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入89億1千万円、投資活動による資金の支出49億8千万円、財務活動による資金の増加73億9千万円により102億4千万円増加致しました。これに新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加え、資金残高は前連結会計年度末と比べ148億円8千万円(+52.2%)増加し、433億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、89億1千万円となりました。これは、法人税等の支払31億8千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益118億6千万円や現金支出を伴わない減価償却費37億1千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、49億8千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入30億円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出77億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、73億円9千万円となりました。これは、借入金の返済230億円の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、当初想定していた緩やかな成長期待から一転して、円高の長期化に加え、足元では対中摩擦に伴う中国における日系企業の製造や販売への影響が見られるなど、非常に不透明さを増しております。

上期におきましては当初想定した回復の足取りよりも全体に弱含みで推移致しました。下期におきましては、タブレットデバイス等の液晶関連材料や関連加工ビジネス、北米やアセアン地域での自動車関連ビジネスについては、引き続き伸長を見込んでおりますが、グレーターチャイナ圏における、日系企業向けの自動車関連のビジネスやOA・家電用途のビジネス等に関しましては、生産調整の影響を受けることを余儀なくされると予想しております。一方で生活関連事業のうち(株)林原の機能性糖質を中心とする事業や酵素・発酵生産物関連の事業については、比較的安定した販売が継続出来ると予想しております。

これらを踏まえ、下期については事業全体としては上期とほぼ同程度の業績を確保したいと考えておりますが、上期に発生した土地売却益などの特殊要因が下期は見込まれないことなどから、通期業績予想につきましては当初予想を見直し下記の通り修正致します。

〔通期〕

(単位：百万円)

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	671,000	700,000	△29,000	△4.1%
営業利益	16,400	19,500	△3,100	△15.9%
経常利益	17,600	20,500	△2,900	△14.1%
当期純利益	13,600	15,500	△1,900	△12.3%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「“CHANGE” 11」（平成21年度から平成23年度）の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」（平成24年度から平成26年度）においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,005百万円減少し、営業利益は861百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は871百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日（東拓工業(株)は2月末日）であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結決算日における仮決算に基づく四半期財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日（東拓工業(株)は平成24年3月1日）から平成24年3月31日までの損益（609百万円）を、利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,184	44,331
受取手形及び売掛金	197,702	195,958
商品及び製品	41,087	44,466
仕掛品	1,292	1,333
原材料及び貯蔵品	2,879	3,165
繰延税金資産	4,067	4,795
その他	7,299	8,114
貸倒引当金	△1,235	△1,332
流動資産合計	282,280	300,833
固定資産		
有形固定資産	56,727	60,062
無形固定資産		
のれん	32,079	31,171
技術資産	21,669	20,881
その他	3,705	3,891
無形固定資産合計	57,454	55,944
投資その他の資産		
投資有価証券	49,014	43,191
長期貸付金	1,122	709
繰延税金資産	896	825
その他	3,612	4,563
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	54,379	49,023
固定資産合計	168,561	165,030
資産合計	450,842	465,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,163	112,369
短期借入金	38,633	21,259
1年内返済予定の長期借入金	11,551	10,397
未払法人税等	3,170	3,099
繰延税金負債	50	41
賞与引当金	3,632	3,710
役員賞与引当金	198	137
その他	15,290	14,161
流動負債合計	181,689	165,177
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	38,200	37,871
繰延税金負債	7,251	6,268
退職給付引当金	10,032	10,199
その他	922	945
固定負債合計	56,407	85,285
負債合計	238,097	250,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	186,907	194,748
自己株式	△5,460	△7,109
株主資本合計	201,188	207,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,731	9,260
繰延ヘッジ損益	△21	△2
為替換算調整勘定	△9,191	△9,217
その他の包括利益累計額合計	3,518	40
新株予約権	110	50
少数株主持分	7,927	7,930
純資産合計	212,744	215,401
負債純資産合計	450,842	465,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	308,494	335,549
売上原価	272,703	294,178
売上総利益	35,790	41,371
販売費及び一般管理費	27,995	33,209
営業利益	7,794	8,161
営業外収益		
受取利息	112	105
受取配当金	609	560
受取賃貸料	125	144
持分法による投資利益	159	249
為替差益	489	—
その他	372	236
営業外収益合計	1,869	1,296
営業外費用		
支払利息	320	555
為替差損	—	11
その他	141	226
営業外費用合計	462	792
経常利益	9,201	8,665
特別利益		
固定資産売却益	12	3,113
投資有価証券売却益	346	606
その他	137	60
特別利益合計	497	3,779
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	24	84
減損損失	54	275
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	159	218
その他	4	3
特別損失合計	248	582
税金等調整前四半期純利益	9,450	11,862
法人税、住民税及び事業税	3,929	3,717
法人税等調整額	△359	△330
法人税等合計	3,569	3,387
少数株主損益調整前四半期純利益	5,880	8,475
少数株主利益	477	382
四半期純利益	5,402	8,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,880	8,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,063	△3,478
繰延ヘッジ損益	9	19
為替換算調整勘定	△131	△1,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△37
その他の包括利益合計	△2,210	△5,390
四半期包括利益	3,669	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,146	2,912
少数株主に係る四半期包括利益	523	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,450	11,862
減価償却費	3,322	3,710
のれん償却額	1	803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	671	148
受取利息及び受取配当金	△721	△666
支払利息	320	555
為替差損益(△は益)	△252	△311
売上債権の増減額(△は増加)	3,714	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,595	△3,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,544	3,059
その他	△1,598	△3,983
小計	5,767	11,869
利息及び配当金の受取額	728	751
利息の支払額	△322	△521
法人税等の支払額	△4,421	△3,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△6,935
有形固定資産の売却による収入	30	3,003
投資有価証券の取得による支出	△147	△145
投資有価証券の売却による収入	489	842
短期貸付金の増減額(△は増加)	△175	△225
無形固定資産の取得による支出	△738	△769
その他	△909	△753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,659	△17,361
長期借入れによる収入	600	4,251
長期借入金の返済による支出	△1,242	△5,646
社債の発行による収入	—	29,855
自己株式の取得による支出	△0	△1,649
配当金の支払額	△1,670	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△347	△454
その他	△55	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	7,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△1,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,290	10,243
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,076	43,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	89,399	109,413	51,803	34,983	22,452	308,053	440	308,494	—	—	308,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,728	1,273	366	1,205	297	5,872	2,663	8,535	—	△8,535	—
計	92,197	110,686	52,170	36,189	22,750	313,925	3,104	317,029	—	△8,535	308,494
セグメント利益又は 損失(△)	3,485	1,696	3,169	447	338	9,138	82	9,221	△1,806	380	7,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	95,395	107,765	55,248	42,195	34,517	335,123	426	335,549	—	—	335,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,331	1,156	1,573	692	206	4,959	2,658	7,618	—	△7,618	—
計	96,726	108,922	56,822	42,888	34,723	340,083	3,084	343,168	—	△7,618	335,549
セグメント利益又は 損失(△)	3,093	1,363	3,031	547	1,937	9,973	220	10,194	△2,183	151	8,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当社は、平成24年4月からの3カ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、第1四半期連結会計期間より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能素材」で118百万円、「加工材料」で83百万円、「電子」で393百万円、「自動車・エネルギー」で87百万円、「生活関連」で58百万円、「全社」で121百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「電子」で43百万円減少しております。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	72,971	37,198	10,809	7,587	128,566
II 連結売上高(百万円)					308,494
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	12.1	3.5	2.5	41.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	88,398	42,980	11,656	7,721	150,757
II 連結売上高(百万円)					335,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	12.8	3.5	2.3	44.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北東アジア・・・・台湾、中国
 - (2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ
 - (3) 北米・・・・米国
 - (4) 欧州・他・・・・ドイツ